

令和 5 年 6 月 14 日現在

機関番号：10101
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2018～2022
課題番号：18K11839
研究課題名（和文）アクターネットワーク理論を用いた名古屋大都市圏の観光農園の展開過程に関する研究

研究課題名（英文）A study of grape picking farms in the Nagoya Metropolitan Area using the perspective of Actor-Network Theory

研究代表者
林 琢也（Hayashi, Takuya）

北海道大学・文学研究院・准教授

研究者番号：50572137
交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、名古屋大都市圏のブドウ狩り観光農園を取り上げ、アクターネットワーク理論の視点から、その展開過程を分析・考察した。対象とした岐阜市、名古屋市、大府市、岡崎市での調査から、栽培方法や品種選択、農園内の環境整備、開園期間の設定、情報発信の工夫、生育環境の変化といった局面における人間アクターと非人間アクターの相互作用が長期的な経営を支える重要なポイントになってきたことが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、大都市圏に位置する複数の地域における中心的/先駆的な観光農園経営者の意思決定や経営戦略の背後に存在する制度や技術革新、自然環境や社会情勢といった非人間アクターを含めたアクター/アクタン間の相互作用に注目して、長期間にわたる観光農園の展開過程を動的・空間的に把握することができた点に大きな学術的・社会的意義があると考えられる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to clarify the development process of grape picking farms in the Nagoya Metropolitan Area using the perspective of Actor-Network Theory. Through the field research, interaction between human and nonhuman actants in cultivation methods, selection of grape varieties, environmental maintenance of recreational space, farm opening period, transmission of information, and high-quality production was important for stable management.

研究分野：人文地理学

キーワード：観光農園 ブドウ狩り アクターネットワーク理論 翻訳 技術革新 品種 情報発信 生育環境

1. 研究開始当初の背景

従来の観光農園に関する研究では、調査対象とする農家や観光農園の集積する地域(集落・地区単位)での詳細な聞き取りに基づく分析が中心で、観光農園の地理的特徴や経営実態については明らかにされてきたものの、特定の大都市圏を対象に観光農園という経営形態が農家や当該地域にどのように受容され、普及・定着していったのかを相対的に捉える試みや、同一品目の観光農園が集積する地域同士の関係(連携や棲み分け)に注目し、その詳細を分析・考察した研究は十分に蓄積されてきたとは言い難い。先駆的な地域における観光農園経営やそれを支える栽培技術や工夫は、自地域はもちろんのこと、同一の大都市圏内の空間的に離れた地域の生産者や農業関係者にも経営上のアイデアや刺激を与えてきたはずである。

他方で、分析視角に注目して既往研究をみると、観光農園の立地や経営特性、導入以後の地域変容に注目した研究に加えて、個人や集団の地域に対する主体的な働きかけに注目し、観光農園の発展に果たす中心的な農家のリーダーシップやアントレプレナーシップ(起業家精神)、ステークホルダー間の連携・協働体制のあり方を考察した研究には一定の蓄積がみられる(林 2007, 2013; Hayashi 2010 など)。しかしながら、上記のような特定の(中心的/先駆的な)農家の意思決定や経営戦略の背景には、制度や技術革新、自然環境や社会情勢(交通・通信網の発展、産業構造の変化、観光客や消費者の需要・流行)など、目に見えない複数の因子が複雑に絡み合っており、こうした状況の理解(記述)においては、方法論上の深化が不可欠となる。

上記の問題意識を解決するための一つの方法として、本研究では、アクターネットワーク理論(Actor-Network Theory: ANT)を援用する。ANTは1980年代にフランスのミシェル・カロンとブルーノ・ラトゥール、イギリスのジョン・ローを中心に提唱されてきた科学技術社会論のアプローチである(Callon 1986; Law 1986; Latour 1988)。ANTにおいては、人間のみならず、非人間も行為や作用を生み出す力(エージェンシー)を有する存在とみなす点に特徴がある(ラトゥール 2019)。こうした人間、モノ、社会、技術など互いに異質な存在が、相互に入り混じりながら、切り離すことのできない状態で存在しているという認識から現象を捉えるANTは、観光農園の展開過程における人的なアクターやそこに介在する制度や技術革新、自然環境や社会情勢、広大な地域社会の中での慣習やルール、進取の気質や雰囲気などの入り混じったハイブリッドな実践コミュニティを分析する上で有用な視角を提供すると考える。すなわち、様々なアクター(actor)/アクタン(actant)が相互に影響を与え合うなかで展開してきた観光農園という経営形態の成立や広がりを動的に捉えることが可能になるといえる。

2. 研究の目的

そこで本研究では、名古屋大都市圏のブドウ狩り観光農園を取り上げ、農家、生産者組織(地域内のブドウ狩り組合など)、行政、農協、観光協会、観光客・消費者に代表される人間アクター(human)の行動や意思決定と、制度や技術革新、自然環境や社会情勢などに代表される非人間アクター(nonhuman)を含めたアクター/アクタン間の相互作用に注目し、関係論的視点(相互関係・相互作用)から、その展開過程を明らかにすることを目的とする。

なお、名古屋大都市圏を選定した理由は大きく2つある。1点目は、三大都市圏の中でも観光農園についての研究事例の蓄積が少なく、実態の解明そのものにも大きな意義がある点である。

2点目は、名古屋大都市圏における観光農園の開始(成立)にふれた林編著(2013)で概括しているように、岐阜県岐阜市(長良)、美濃加茂市(山之上)、愛知県名古屋市(東谷山)、大府市(長根山)、岡崎市(駒立)のブドウ栽培地域では同時期にブドウ狩りが始まり、名古屋鉄道株式会社(名鉄)と連携する中で発展していったこと、この5地域のブドウ狩りは、シーズン前後にそれぞれの代表(役員)が集まり、サービス内容(入園料や土産の量)について調整・意見交換する場(通称、五者会議)が存在しており、観光農園の立地する地域間の相互作用や同時代における経営展開の共通点や差異を把握する上でも最適と考えたことによる。

3. 研究の方法

研究の方法としては、文献調査(資料収集)と既存の農業・観光レクリエーション等に関連する統計データの分析、現地での聞き取り・アンケート調査、組合等の会議(総会・集会)の観察調査を組み合わせている。現地調査として、岐阜市では、長良川畔観光園芸組合・長良果樹振興会ぶどう部会に所属する農家とJAぎふ長良支店、名古屋市では、東谷山ぶどう狩り組合を中心とする農家、大府市では、大府長根山観光ぶどう組合に所属する農家および個人で観光農園を営む農業生産法人、岡崎市では、岡崎駒立ぶどう狩り組合と非組合の観光農園に対し、それぞれ複数回にわたる聞き取り調査を実施した。

調査開始時点(2018年)では、4地域全てにブドウ狩りの組合が存在したが、農園数の減少や高齢化も相俟って、大府市(長根山)と名古屋市(東谷山)では2019年度に組合は解散し、現在は残った観光農園が個別にブドウ狩りをおこなっている。

4. 研究成果

(1) 東海3県の市町村誌・新聞記事等の分析

名古屋大都市圏内のブドウ狩りを中心とする観光農園や農村ツーリズム(観光農業, グリーン・ツーリズム), 都市農村交流, 農村レクリエーションに関する記事を東海3県の市町村誌から抜き出し, 取り組みの時期や場所, 特徴などをまとめた。3県の市町村誌については, 昭和・平成の大合併前の自治体名称によるものや, 市町村内のローカルなエリアを対象にした地域誌も含めて渉猟した。これらの文献における観光農業や農村レクリエーションに割かれる紙面(頁数)は僅かではあるものの, 網羅的に収集・整理することで, 名古屋大都市圏における高度経済成長期以降の展開を俯瞰して捉えるための一助となった。また, 調査対象地の一つでもある名古屋市(東谷山)のブドウ園は, 戦後開拓地でもあるため『愛知県開拓史』などにも範囲を広げ, 地域農業史などの資料も参照することで, より広く当時の状況把握に努めた。さらに, 『中日新聞』や『岐阜新聞』を中心に記事検索をおこない, 上記の内容についての各時代の新聞記事や地域情報を入手した。これらの作業をおこなうことで, ブドウ狩りの始まった昭和30年代半ばから現在までの取り組みの流れや特徴を把握することが可能となり, 質問内容の精緻化および聞き取りで具体的な年次や事実関係を把握できなかった部分の補完が容易となった。

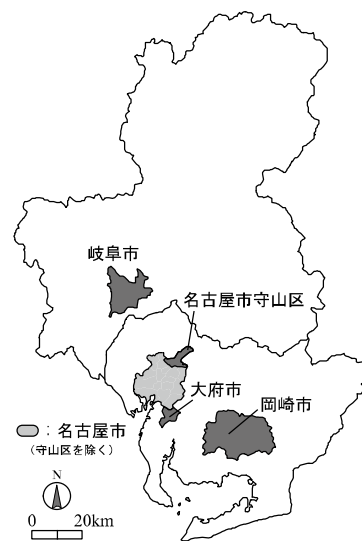


図1 本研究における調査対象地域

(2) 観光農園経営の変遷に関する実態調査

本研究では, 先述した五者会議を構成する地域の中から, 現在までブドウ狩り観光農園が維持されてきた岐阜市と名古屋市, 大府市, 岡崎市を調査対象に選定した(図1)。これら4地域の観光農園は, 昭和30年代半ばから昭和40年頃までに始まっており, 名古屋大都市圏の中でも最も早い段階でブドウ狩りを経営に取り入れた農家の存在する地域である。また, 名鉄と連携していた点も共通する。当初, 名鉄はブドウ狩りを希望する観光客を取り込むことで乗降者数や乗車率を上げることが可能になると考え, 入園料込みのクーポン券を販売したり, 観光農園の最寄りのバス停までの臨時バスを増便したりする等, 積極的に支援をおこなっていた。さらに, ブドウ狩りをおこなう農家は自地域内で組合を組織し, シーズン前には, 岐阜・愛知・三重(一部は静岡等を含む範囲)の旅行会社やバス会社への積極的な営業も行っていった。

4地域の観光農園経営者は, それぞれの時代において, 様々なモノをブドウ狩りの現場に動員することで集客力や知名度を向上させ, 経営の維持・発展を図ってきた。ここでは, 特徴的な場面(状況)における観光農園経営者とその他のアクター/アクタンの関係を整理し, 観光農園の展開過程を明らかにする。

1960年代~70年代の観光農園の経営展開において重要なポイントは, ブドウの栽培方法に変化が生じる状況(種無しブドウの登場/ジベレリン処理の必要性)と観光レクリエーションの現場(園地環境)の整備という2つの局面における観光農園経営者(ブドウ栽培農家)と各種アクター/アクタンの関係である。

まず, ブドウの栽培方法についてみると, 昭和30年代後半から40年代にかけて「種無しブドウ」が登場した。種無しブドウの栽培には植物生長調節剤を使用した無核果のための作業(ジベレリン処理)が必須となる。昭和30年代(観光農園開始時)は, 種有りのデラウェアでブドウ狩りが実施されていたものの, 数年が経過すると, 一般の消費市場において種無しのデラウェアが登場し, 種有りの売れ行きが低下する状況がみられ始めていた。岡崎市の場合, 種無しデラウェアの導入に伴う作業時間の増大(ジベレリン処理の必要性)が組合全体としての導入を躊躇させ, 導入に積極的な農家が離反し, 個人で種無しのデラウェアによるブドウ狩りを開始するという結果を招いた。しかし, 時代状況や入園者のニーズは高まる一方で, 1968年に組合も種無しのデラウェアによるブドウ狩りを始め, 結果として種無しのデラウェアによるブドウ狩りが岡崎市の観光農園の標準となっていった。また, 岐阜市の場合, 観光農園開始時(1961~62年)は, イチゴ狩りとブドウ狩りの両方に対応していたが, 1965年前後から種無しのデラウェアの栽培が普及し始めると, ジベレリン処理とイチゴの収穫が重なり, 労働力配分の調整が難しいことや, イチゴに連作障害が見られ始めたことも相俟って, ブドウよりも総じて反収の低かったイチゴ栽培への意欲が減退し, ブドウを収益の中心に据えた経営を志向するようになっていった。ただし, 岐阜は雨がが多く, 降雨で液が流れてしまうこともあった。このため, ジベレリン処理の効果を生産者が強く感じるようになるのは, ブドウの樹を覆う雨除けハウスの登場(1970年代後半)を待たなければならなかった。この雨除けハウスの導入についても, 先行導入した農家の成果(収量の増大・消毒回数の減少)に加え, 資材購入費に対する市の補助が普及を下支えし, 岐阜市では雨除けハウスを備えたブドウ園が標準となっていった。

ここでは本来のブドウに当たり前に「あるもの」としての種を「ないもの」にする(ジベレリン処理という「作業/労働」を生産現場に動員する)ことで, ブドウを食べることが手軽(より

簡便)になり、入園者(消費者)目線でみたブドウ狩りの魅力や種有りブドウ狩りを行う地域(や農園)に対する優位性を高めたのである。岐阜市では、ブドウ栽培に労働力を集約化させる契機となったものの、その効果は限定的であったため、その後、雨除けハウスを(市の助成事業を取り込みながら)動員(導入)することで安定化させていったといえる。

同様に、ブドウ狩りの開園期間の設定と品種選択という場面においては、岡崎市の場合、デラウェアに加え、1969年にマスカットベリーAと高砂をブドウ狩りに導入し、ブドウ狩り期間の延長を実現させた。さらに、1979年には9月のブドウ狩り用の品種をスチューベンに一本化し、1986年には巨峰のブドウ狩りを導入し、巨峰を目当てとする観光客の訪問を促すとともに、9月のブドウ狩りの充実を図った。そして1994年にはスチューベンの有袋栽培によって棚もちを良くし、期間を10月10日まで延長し、1999年にはハウス栽培のデラウェアによって開園の前倒し(7月20日開始)にも成功した。この方法と対極にあるのが、名古屋市(東谷山)であった。名古屋市ではブドウ狩り用の品種はマスカットベリーAのみで、期間は8月25日~9月中旬である。特定の時期にブドウ狩りが「できる」・「できない」という状況に注目すると、限られた期間にのみブドウ狩りができることの希少性を活かす事例が存在する一方で、期間延長によって多くの需要に対応(もしくは、それによって訪問意欲を喚起)していることがわかる。

この点は、岐阜市(長良)のブドウ狩りの開始理由の一つにも垣間見ることができる。この場合は自然災害への対応という文脈になるが、1959年の伊勢湾台風、翌年の集中豪雨、翌々年の第2室戸台風と連続したことで当地のブドウ栽培は大きな打撃を受けた。こうしたなか、農家は10月が収穫期の甲州から早期に収穫可能なデラウェアへと主力品種の移行を進めるとともに、夏季に現金収入を確保できるデラウェアのブドウ狩りへとシフトしていったのである。台風という収入減のリスクが経営内容の転換を促したともいえるが、台風というアクタンが登場する前に収穫・販売を終わらせる(すなわち、リスクを「ないもの」にしてしまう)という方法を確立させたともいえるからである。

次に観光レクリエーションの舞台となる農園(園地内)の環境整備についてみると、岡崎市のブドウ狩りは、市街地から車で30分程の位置にあるため、せっかく来てくれた入園者の満足度を高めるための工夫に力が注がれた。まず先駆的な農園によって周囲の森林を活かしたアスレチック施設の建設や園地の脇を流れる川を利用した魚のつかみ取りが始められた。つまり、観光農園のメニューにアウトドアのアクティビティが「取り込まれ」、好評を得る中で、各農園の標準設備(通常の提供メニュー)になっていったのである。その間、自然の川を利用できない農園ではプールを設置するところもみられた。この流れは継続し、一部の農家によってBBQへの対応やピザ窯の導入が進み、これも好評を得るなかで、周囲へ広まり、各農園の標準となっていった。こうした動きは、大府市や岐阜市のように都市化が進み、住宅地に隣接した観光農園においては取り入れられることはなかった。都市近郊の場合、集客のために付帯設備や提供メニューの充実を図るのではなく、むしろ省力化へと向かい、接客へ割く時間と人件費を抑え、効率よく旬のブドウを販売するための方法としてブドウ狩りを止めて直売にシフトするケースが多数みられた。

その他にも当時の集客のための取り組みをみると、新聞社や写真協会との共催による撮影会の開催(大府市)や観光農園内で流れるオリジナル曲(レコードやカセットテープ)の作成(名古屋市、岡崎市)、園地に電球や提灯を備えたナイターのブドウ狩り(岐阜市)といった実践もおこなわれた。本来、栽培やブドウ狩りの現場に存在しない音楽(音)や月明かりの中での収穫を可能にする電球や提灯を動員することで異なる雰囲気や印象を入園者に与えることを可能にしたのである。また、珍しさも相俟って、新聞等に報じられることで話題や集客効果を高めることにも繋がった。しかし、観光レクリエーションの多様化や流行が変化するなかで、その効果は限定的となり、終了という形に帰結する。こうした生産と観光実践における各種のアクター/アクタンの「取り込み」を繰り返した結果、1980~1990年代になると、ピーク時に比べて入園者数は減るものの、ブドウ狩り地域としての一定の知名度(評価)と運営方法は確立されることとなった。そして2000年代に入ると、広報・集客戦略の現場に大きな変化がみられることとなる。

岡崎市(駒立)では、先駆的な農家によって観光農園のホームページが開設されるようになり、2002年には組合のホームページも整備されるようになった。この流れは他地域にもみられ、名古屋市や大府市の場合も個人のホームページを開設している。岐阜市の場合、2008年からタウン誌(フリーペーパー)への掲載を始め、割引券(大人100円、子ども50円)を付けることで、観光客数が回復した。ホームページによって広範な宣伝が進む一方で、地元のフリーペーパーの活用は、近隣地域に居住する潜在的な観光客予備軍を現実の観光客に転換させることを可能にしたといえる。また、2010年代になると、岡崎市と大府市の観光農園ではSNSによる情報発信にも力が入られるようになった。これは両地域の観光農園において壮年期(30~50歳代)の後継者が農業に専従しているため、より時代に即した宣伝ツールを取り込んでいった結果ともいえる。聞き取りによると、不特定多数の声を拾うという意味でインターネットは便利で、否定的な書き込み(意見)は真剣に読むという。その一方でネット上の評価に一喜一憂し、点数稼ぎに走るのは本末転倒と冷静に捉える農園も多い。インターネット空間に日々変化するブドウの生育情報や農園の宣伝を「取り込む」ことで、認知度の向上に繋げるとともに固定客の高齢化に対し若年層の獲得を図っているといえる。

また、上記と時を同じくして、ブドウの生産・観光消費の現場に大きな影響を与えている存在が2006年に品種登録されたシャインマスカットである。シャインマスカットの普及は、従来の「種無しブドウ」という商品特性にとどまらず、「皮ごと食べられる」ことが、人気を得るブド

ウの常識であるかのような感覚を消費者に醸成した。観光農園協の直売所におけるシャインマスカット需要の高まりは、農園で栽培する品種構成の変化(シャインマスカット比率の増加)を促した(岐阜市,名古屋市,岡崎市,大府市)。また,岡崎市では,ツアーを企画するバス会社の要望で限定的に「シャインマスカット狩り」に対応したこともあったが,こうした試験導入を経て,組合の標準メニューに含めるかどうかは現在,議論されている。一方で,各地の農家は「ポストシャインマスカット」となり得る新品種の導入(見定め)にも精力的である。

その他にも近年の降水量や高温・日射量の増加によってブドウの品質を高いレベルで安定させることが難しくなっている農園もみられ,その対策のひとつとして,ブドウ園の場所によっては傘掛けと袋掛けをダブルで実施するなど,これまで以上に労力とコストをかけざるを得ない状況もみとれる。ブドウの生産・観光消費の現場において,農家は経営の安定を図るため,自らのネットワークの中に多種のアクター/アクタンを「取り込む」べく,試行錯誤を重ね,その積み重ねの結果が,観光農園経営の次の展開として表出されているのである。

(3) まとめと課題:名古屋大都市圏におけるブドウ狩り観光農園の展開

本研究では 現地調査の結果をふまえ 観光農園経営の展開において重要な局面(場面や状況)を取り上げ,中心的なアクターである観光農園経営者がブドウ狩り(農家経営)の安定を図るためにおこなってきた実践に注目し,その過程でどのようなアクター/アクタンを自身のネットワークに動員してきたのか,その翻訳過程を整理した。その布置を詳らかにする上で観光農園経営者を中心的なアクターとし,そこからのエージェンシーに偏ってしまった点は,改善・改良の余地があるものの,4市のブドウ狩り観光農園の展開におけるジベレリン処理の普及(種無しブドウの登場)や雨除けハウス,新品種の導入,都市化の影響,ホームページやSNS,フリーページによる情報発信,生育環境の不安定化といった場面(状況)での人間アクターと非人間アクターの相互作用をある程度,動態的・空間的に把握することができた点は成果と考えている。

なお,研究開始当初は,ブドウ狩り観光農園の研究・調査と並行して,その他の品目による観光農園の事例として,蒲都市のミカンや田原市のメロン,知多半島の花き,岐阜県海津市(南濃町)のミカン,美濃加茂市の日本ナシ,本巣市のカキ,中津川市のクリ等についても補足的に調査を実施し,名古屋大都市圏の観光農園の展開過程をより広く整理・考察する予定であった。しかし,コロナ禍中でのスケジュールの変更や訪問頻度(滞在日数)の低下,先方への感染リスクなども考慮した結果,ブドウ狩り観光農園に限定した形で,名古屋大都市圏の観光農園の展開過程を捉えることとした。品目による違い等も踏まえて,観光農園という農業生産関連事業全体の変遷を捉えることで,より汎用性のある議論が展開できなかった点は今後の課題としたい。

他方で,新型コロナウイルスも,ブドウの生産や観光消費の場に多大な影響をもたらしたアクター/アクタンである。実際,農園の固定客の中にはコロナ禍で観光農園への来訪は控えたものの,旬のブドウを求めて宅配注文が増えたケースもみられた。その他にも,市街地に近接するブドウ園では,コロナ禍中の周囲の住民の「目」を気にして,団体客(観光バス)の受け入れを遠慮(自粛)するといった場面も見受けられた。さらに,地域内外の農家同士の技術交流や研修もコロナによって滞ることで,繋がりの希薄化/弱体化を危惧する生産者も確認された。こうした点は,今後も調査を継続することで,新型コロナウイルスの流行(存在)という状況下における観光農園に関わるアクター/アクタンの関係の布置として詳らかにしていきたいと考えている。

<引用文献>

林 琢也 2007. 青森県南部町名川地域における観光農業の発展要因 - 地域リーダーの役割に注目して - . 地理学評論 80 (11) : 635-659.

林 琢也 2013. 山梨県南アルプス市西野地区におけるアグリ・ツーリズムの変化と観光農園経営者の適応戦略. 地学雑誌 122 (3) : 418-437.

林 琢也編著 2013. 『長良ぶどう発達史』長良ぶどう部会・記念誌出版実行委員会.

ラトゥール, B. 著, 伊藤嘉高訳 2019. 『社会的なものを組み直す - アクターネットワーク理論入門 - 』法政大学出版局. Latour, B. 2005. *Reassembling the social: An introduction to actor-network-theory*. Oxford: Oxford University Press.

Callon, M. 1986. Some Elements of a Sociology of Translation: Domestication of the Scallops and the Fisherman of St Brieuc Bay. In *Power, Action, and Belief: A New Sociology of Knowledge?*. ed. J. Law, 196-233, Routledge and Kegan Paul.

Hayashi, T. 2010. Sustainable Systems of Agri-tourism in a Cherry-growing Area: A Case Study of the Miizumi Area, Sagae City, Yamagata Prefecture. *Geographical Review of Japan Series B* 82 (2) : 60-77.

Latour, B. 1988. *The Pasteurization of France*. translated by A. Sheridan and J. Law. Harvard University Press.

Law, J. 1986. On the Methods of Long-Distance Control: Vessels, Navigation, and the Portuguese Route to India. In *Power, Action, and Belief: A New Sociology of Knowledge?*. ed. J. Law, 234-263, Routledge and Kegan Paul.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 林 琢也	4. 巻 74
2. 論文標題 2021年学界展望 農林業	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 人文地理	6. 最初と最後の頁 293 ~ 299
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4200/jjhg.74.03_293	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 林 琢也	4. 巻 -
2. 論文標題 岐阜県における果樹農業の現状とブルーベリーの可能性	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 一般社団法人 日本ブルーベリー協会・第21回全国産地シンポジウム『2018ブルーベリー全国産地シンポジウムin岐阜 清流の国ぎふの「ブルーベリーのこれから」～地域ブランド化を目指して～』	6. 最初と最後の頁 12-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 2件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 林 琢也
2. 発表標題 都市化地域とブドウ産地の狭間で - 岐阜市長良地区の諸相 -
3. 学会等名 日本村落研究学会 北海道地区研究会 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 林 琢也
2. 発表標題 岐阜県における果樹農業の現状とブルーベリーの可能性
3. 学会等名 一般社団法人 日本ブルーベリー協会 第21回全国産地シンポジウム『2018ブルーベリーin岐阜』 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 林 琢也
2. 発表標題 農業振興・農地管理に果たすブルーベリー栽培の役割 東京都・岐阜県を事例に
3. 学会等名 地方自治政策研究会（岐阜市役所）
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 公益社団法人日本地理学会（林 琢也執筆項目：自然ツーリズム，pp. 630-631）	4. 発行年 2023年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 842
3. 書名 地理学事典	

1. 著者名 竹内 誠・白坂 蕃・新井 博編（林 琢也執筆項目：観光農園，pp102-103）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 朝倉書店	5. 総ページ数 456
3. 書名 観光・娯楽・スポーツ	

1. 著者名 白坂 蕃・山下晋司・稲垣 勉・小沢健市・古賀 学編（林 琢也執筆項目：観光農園，pp. 286-287）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 朝倉書店	5. 総ページ数 450
3. 書名 観光の事典	

1. 著者名 岐阜市史編さん委員会・岐阜市史編さん専門委員会編（林 琢也執筆項目：第5節 農林水産業1～4，pp. 100-109，112）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 岐阜市	5. 総ページ数 235
3. 書名 岐阜市史 通史編 現代 上巻	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------